

## 平成13年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 南海プライウッド株式会社  
 コード番号 7887  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長  
 氏名 田井雅士  
 中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月28日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)  
 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号  
 TEL (087)825-3615 (代表)

## 1 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	7,854	(-)	233	(-)	306	(-)
11年9月中間期	—	(-)	—	(-)	—	(-)
12年3月期	15,953		592		544	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	243	(-)	24 17	—
11年9月中間期	—	(-)	—	—
12年3月期	455		45 15	—

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 — 百万円 11年9月中間期 — 百万円 12年3月期 42百万円

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	23,538	15,805	67.1	1,565 73
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	20,663	15,588	75.4	1,544 18

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	2,359	740	2,731	365
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	176	529	2,995	663

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

会計処理の方法の変更 無

## 2 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,800	530	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 37円64銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 30円71銭

[参考] 当社(単独)の12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
6,799	(1.2)	208	(41.8)	244	(6.1)

中間純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
180	(22.8)	17 88	22,433	15,673

【添付資料】

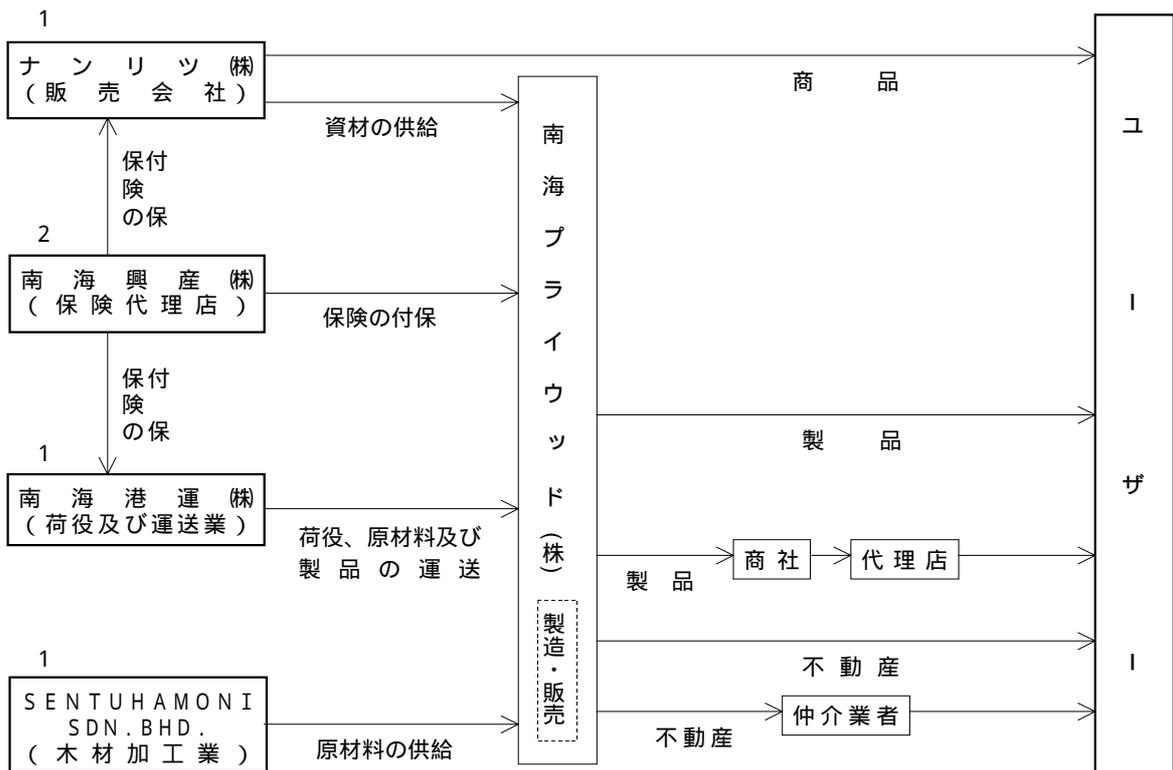
## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社（当社）及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」について事業の種類別セグメント情報を開示していましたが、「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また、当該セグメントの資産金額についても全セグメントの資産合計額の10%未満と少額なため、当中間連結会計期間より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

また、「木材関連事業」に携わっているSENTUHAMONI SDN.BHD.については、前連結会計年度まで持分法適用の関係会社でありましたが、持分の異動により重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品 荷役、原材料及び製品の運送 木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN.BHD.
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の合弁企業および協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材(シートフロア)を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

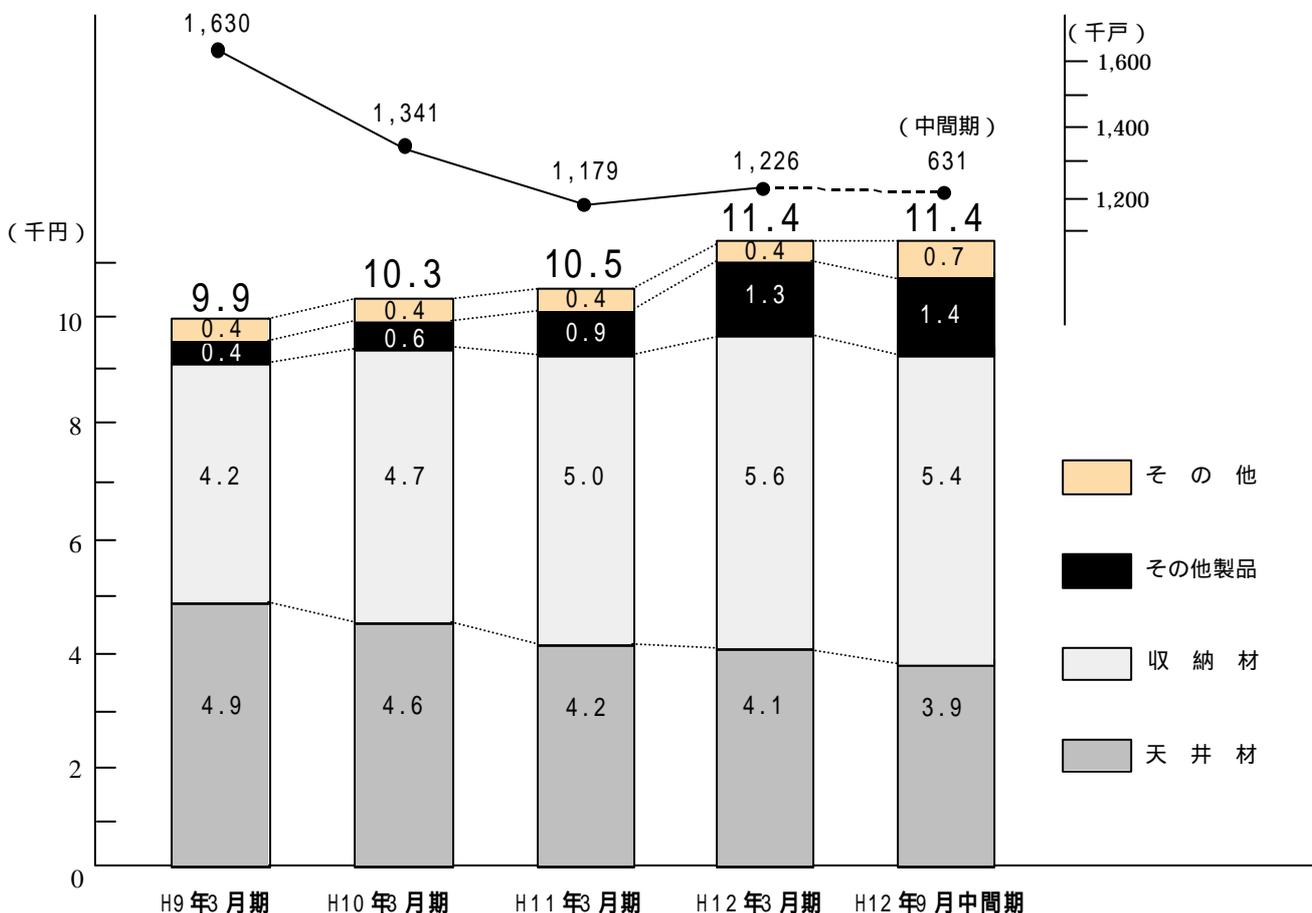
## (3) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、3本目の柱と期待する床材について、早期に採算ラインまで生産量が増えるよう、既存の販売ルート以外の新たな販売チャネルの確保等による拡販 資源の枯渇問題と情勢不安が心配される東南アジアから調達している原材料の質・量・価格面での安定維持 多品種少量生産の進行により悪化している生産性の向上 屋島工場跡地(約4,500坪)等、遊休不動産の活用促進 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度(CS)の向上 などが挙げられますが、住宅着工100万户時代の到来に備え「強い会社」を目指して経営のスリム化・シンプル化にも取り組み、企業体質の強化を図っていく所存であります。

## (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



# 経 営 成 績

## (1) 当中間期の概況

### 当中間期の業績

企業の大型倒産が相次ぐなか、国内の住宅着工は首都圏の分譲住宅が値ごろ感から比較的好調に推移したものの、戸建ての注文住宅(持ち家)は昨年度に需要が先食いされたことや構造的な需要減が響いて失速し、新設住宅着工戸数全体としては前年同期比 1.7%減の 631 千戸と再び減少に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、一般住宅向けの木材関連事業が収納システムの「即納体制」や施工を容易にした「<sup>ほんざね</sup>本実天井」の投入といった顧客満足度(CS)を重要視した販売戦略を展開し、逆風下にもかかわらず売上高は比較的堅調に推移いたしました。また、電線関連事業等についてもほぼ前年同期なみの売上高を達成することができ、売上高は 7,854 百万円となりました。

利益面では、「本実天井」への変更に伴うコストアップと将来を見据えた設備投資がありましたものの、新たにマレーシアの生産拠点が連結子会社(従来は持分法適用関連会社)に加わり、営業利益は 233 百万円となりました。

一方、営業外収支については、前年同期に発生した外貨建定期預金の為替差損がなくなり大幅に改善されたため、経常利益は 306 百万円となりました。

また、退職給付会計への変更時差異 86 百万円(積立超過)を当中間期において全額を特別利益に計上いたしました結果、中間純利益は 243 百万円となりました。

なお、当中間期より中間連結財務諸表を作成しましたため、前年同期との比較はしておりません。

### 財政状態について

前期末より、これまで資金調達手段として利用していた手形割引を廃止し、低利の銀行借入(当座借越)に変更したため、受取手形および短期借入金の高が極端に増加しています。なお、当中間期にはフロア塗装ラインの増設や洋間天井生産設備、製品の品質及び物性検査を行うための環境試験棟の建設等を中心に取得ベースで 1,025 百万円の設備投資を実施したこと、海外からの原材料仕入に対する為替変動リスクを回避する目的で締結したデリバティブ取引の差入保証金 750 百万円が主な借入金増加の要因になっています。

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」及び「不動産事業」の 3 事業区分によっておりましたが、当中間期より「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の 2 事業区分に変更しました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額及びその他の項目についても重要性が乏しいため、当中間期より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更しました。なお、当中間期における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。

### 事業の種類別セグメントの業績

#### (木材関連事業)

「本実天井」および「アートフロア-21」をはじめとする新製品の拡販期待と即納体制構築のため、期初より生産面は順調に推移しましたが、戸建住宅の着工戸数が低迷するなか販売面は伸び悩みました。

天井材では、洋間天井が際立った伸びを見せましたが、成熟市場である主力の和室天井は「本実天井」投入の効果をもたらしませんでした。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集め、他社参入により競争が激化している収納材及び後発ではありますが当社独自の技術により品揃えを充実した床材は順調に売上を伸ばしました。また、新規連結子会社の収益も加わり、当セグメントの業績は売上高 7,230 百万円、営業利益 267 百万円となりました。

#### (電線関連事業等)

公共建設物件の激減に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況の中、人員減等による一時的コストの発生もあり、当セグメントの業績は売上高 1,119 百万円、営業損失 26 百万円という結果に終わりました。

(単位：千円)

部門	連結会計年度	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
木材関連事業			%		%
天井材		2,458,790	29.4	5,015,503	30.8
収納材		3,438,223	41.2	6,909,709	42.5
その他製品		902,847	10.8	1,576,662	9.7
その他		431,028	5.2	484,467	3.0
計		7,230,889	86.6	13,986,341	86.0
電線関連事業等		1,119,713	13.4	2,284,119	14.0
小計		8,350,603	100.0	16,270,460	100.0
内部売上高又は振替高		(495,902)	-	(316,691)	-
合計		7,854,700	-	15,953,768	-

#### 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

#### (2) 通期の見通し

住宅着工戸数については低金利政策や住宅取得減税の効果に一服感が見られ、新たな政策に期待が寄せられるなか、受注動向は大変厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、木材関連事業では、上期に行った投資をはじめとする諸施策を有効に機能させ、新製品の拡販と生産性の向上に努める所存であります。また、電線関連事業等では、既成概念の打破と大胆な経営革新とで収益が計上できる企業体質作りを目指し、連結売上高 15,800 百万円(前期比 1.0%減)、営業利益 400 百万円(同 32.5%減)、経常利益 530 百万円(同 2.7%減)、当期純利益 380 百万円(同 16.6%減)になるものと予想しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	当中間連結会計期間末		(平成12年 3月31日現在)		
	(平成12年 9月30日現在)		(平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%	
流動資産	( 10,970,736 )	46.6	( 9,130,785 )	44.2	( 1,839,951 )
現金及び預金	371,135		751,135		380,000
受取手形及び売掛金	6,634,443		5,205,619		1,428,824
棚卸資産	3,759,850		3,110,425		649,425
その他の流動資産	235,939		97,573		138,366
貸倒引当金	30,633		33,968		3,335
固定資産	( 12,567,598 )	53.4	( 11,533,188 )	55.8	( 1,034,410 )
有形固定資産	( 10,304,947 )	43.8	( 9,718,076 )	47.0	( 586,871 )
建物及び構築物	2,954,809		2,876,599		78,210
機械装置及び運搬具	2,949,226		2,339,367		609,859
工具器具備品	163,549		99,208		64,341
土地	4,210,592		4,210,592		0
建設仮勘定	26,770		192,308		165,538
無形固定資産	( 243,981 )	1.0	( 89,672 )	0.4	( 154,309 )
投資その他の資産	( 2,018,669 )	8.6	( 1,725,439 )	8.4	( 293,230 )
投資有価証券	683,414		466,496		216,918
長期貸付金	106,815		662,204		555,389
その他の投資	1,262,515		634,102		628,413
貸倒引当金	34,076		37,363		3,287
資産合計	23,538,334	100.0	20,663,974	100.0	2,874,360
(負債の部)					
流動負債	( 5,913,503 )	25.1	( 2,932,875 )	14.2	( 2,980,628 )
支払手形及び買掛金	1,862,130		1,669,616		192,514
短期借入金	3,197,700		97,700		3,100,000
未払金	403,153		544,487		141,334
未払法人税等	73,601		361,142		287,541
未払消費税等	37,247		41,536		4,289
賞与引当金	145,379		129,988		15,391
その他の流動負債	194,290		88,404		105,886
固定負債	( 1,807,020 )	7.7	( 2,121,675 )	10.3	( 314,655 )
長期借入金	922,400		1,169,775		247,375
退職給与引当金	-		328,457		328,457
退職給付引当金	253,463		-		253,463
役員退職慰労引当金	578,810		579,520		710
その他の固定負債	52,346		43,923		8,423
負債合計	7,720,523	32.8	5,054,551	24.5	2,665,972
少数株主持分	11,861	0.1	20,513	0.1	8,652
(資本の部)					
資本金	2,121,000	9.0	2,121,000	10.3	-
資本準備金	1,865,920	7.9	1,865,920	9.0	-
連結剰余金	11,710,028	49.7	11,602,221	56.1	107,807
其他有価証券評価差額金	137,526	0.6	-	-	137,526
為替換算調整勘定	28,160	△ 0.1	-	-	28,160
自己株式	365	△ 0.0	231	△ 0.0	134
資本合計	15,805,948	67.1	15,588,909	75.4	217,039
負債、少数株主持分及び資本合計	23,538,334	100.0	20,663,974	100.0	2,874,360

## 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	7,854,700	100.0	15,953,768	100.0
売上原価	5,702,783	72.6	11,769,361	73.8
売上総利益	2,151,917	27.4	4,184,407	26.2
販売費及び一般管理費	1,918,409	24.4	3,591,620	22.5
営業利益	233,507	3.0	592,786	3.7
営業外収益	( 94,289 )	1.2	( 283,345 )	1.8
受取利息	10,826		141,509	
受取配当金	2,978		5,700	
貸貸収入	38,753		85,335	
為替差益	12,061		-	
雑収入	29,670		50,798	
営業外費用	( 21,546 )	0.3	( 331,638 )	2.1
支払利息	20,601		48,062	
為替差損	-		197,095	
持分法による投資損失	-		42,651	
雑損失	944		43,829	
経常利益	306,250	3.9	544,493	3.4
特別利益	( 102,481 )	1.3	( 300,295 )	1.9
貸倒引当金戻入益	6,622		10,446	
新株引受権消滅益	-		289,849	
退職給付会計変更時差異	86,858		-	
その他の特別利益	9,001		-	
特別損失	( 53,221 )	0.7	( 16,529 )	0.1
固定資産除却損	53,221		16,529	
税金等調整前 中間(当期)純利益	355,510	4.5	828,259	5.2
法人税、住民税及び事業税	75,779	0.9	426,646	2.7
法人税等調整額	45,542	0.6	48,694	0.3
少数株主損失	9,761	0.1	5,482	0.0
中間(当期)純利益	243,950	3.1	455,791	2.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度  科 目	当中間連結会計期間  〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度  〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	11,602,221		11,067,966	
過年度税効果調整額	-	11,602,221	199,592	11,267,558
連結剰余金減少高				
配当金	121,143		121,128	
取締役賞与	15,000	136,143	-	121,128
中間(当期)純利益		243,950		455,791
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,710,028		11,602,221

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		355,510	828,259
減価償却費		520,777	932,844
受取利息及び受取配当金		13,805	147,210
支払利息		20,601	58,889
有価証券評価損		-	20,078
為替差損		-	10,122
持分法による投資損失		-	42,651
新株引受権消滅益		-	289,849
売上債権の増加額		1,428,824	1,221,229
棚卸資産の増加額		587,726	291,093
仕入債務の増減額		183,055	52,309
役員賞与の支払額		15,000	-
その他		1,026,556	84,024
小 計		1,991,967	192,870
利息及び配当金の受取額		15,773	160,538
利息の支払額		19,271	55,232
法人税等の支払額		363,724	89,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,359,189	176,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,200	56,700
定期預金の払戻しによる収入		86,000	26,300
投資有価証券の取得による支出		5,480	19,929
有形固定資産の取得による支出		831,717	518,849
無形固定資産の取得による支出		31,676	42,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		12,555	-
長期貸付による支出		-	76,685
長期貸付金の回収による収入		29,317	162,583
その他		29,683	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		740,629	529,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		2,900,000	255,000
長期借入による収入		-	200,000
長期借入金の返済による支出		47,375	297,700
社債の償還による支出		-	2,522,550
自己株式の増減額		133	584
配当金の支払額		121,143	121,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,731,347	2,995,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,318	-
現金及び現金同等物の減少額		360,152	3,701,998
現金及び現金同等物期首残高		663,435	4,365,433
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		61,951	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		365,234	663,435

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)及びSENTUHAMONI SDN.BHD.の3社が連結の範囲に含まれております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当中間連結会計期間中の株式取得により、持分が過半数を超えたため、当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとしました。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたSENTUHAMONI SDN.BHD.は、当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとしたため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</b> 連結子会社のうちSENTUHAMONI SDN.BHD.の中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 棚卸資産 主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社のうち、ナンリツ(株)及び南海港運(株)の2社が連結の範囲に含まれております。 なお、非連結子会社でありました南海エイジェンシー(株)及びアーバンホテル(株)については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また、当企業集団内の役割の見直しと事業の統廃合のため、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、連結の範囲には含まれておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 関連会社のSENTUHAMONI SDN.BHD.1社について持分法を適用しております。 非連結子会社2社の当期純損益及び剰余金は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、平成12年1月31日開催の臨時株主総会においてそれぞれ解散を決議したため、持分法の適用から除外しております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、持分法の適用に当たっては、同社の最近事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b> 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 棚卸資産 原材料については先入先出法による原価法を、その他は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ・...移動平均法による切放し低価法 その他の有価証券...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額を計上するほか、債権の回収可能性を勘案して追加計上することとしております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(86,858千円)については、当中間連結会計期間に一括して償却し、特別利益に計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の内規を廃止したため、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、前連結会計年度まで内規に基づき引当を行ってきた過年度引当分については、退任の都度、当該引当額を個別に精算いたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) _____</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、当社は、従業員が定年退職(満60歳)した場合に支給される退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に係る処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額24,125千円は連結損益計算書上、営業外費用の「為替差損」から控除しております。 (ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が71,182千円減少し、経常利益は71,182千円、税金等調整前中間純利益は158,040千円増加しています。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度に係る前払年金費用は、相殺のうえ、退職給付引当金として表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,704千円、税金等調整前中間純利益は1,704千円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,053千円、税金等調整前中間純利益は20,053千円減少しています。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <p>(ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度末残高71,744千円)の表示については、投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産248,286千円(流動資産53,407千円、投資その他の資産194,878千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は48,694千円、連結剰余金期末残高は199,592千円多く計上されております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																										
<p>1. _____</p> <p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,057,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375,066千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,297,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">33,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,925千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 282千円</p> <p>4. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">245,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,784千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,057,420千円	土地	1,317,645千円	計	2,375,066千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,297,700千円	未払消費税等	33,825千円	長期借入金	922,400千円	計	3,253,925千円	受取手形	245,226千円	支払手形	180,784千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,073,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 担保に供している資産の額(簿価)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,006,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">97,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">32,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">969,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,302千円</td> </tr> <tr> <td>3. _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. _____</td> <td></td> </tr> </table>	1. 受取手形割引高	1,073,296千円	2. 担保に供している資産の額(簿価)		建物及び構築物	1,006,679千円	土地	1,317,645千円	計	2,324,325千円	上記に対応する債務		短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	97,700千円	未払消費税等	32,827千円	長期借入金	969,775千円	計	1,100,302千円	3. _____		4. _____	
建物及び構築物	1,057,420千円																																										
土地	1,317,645千円																																										
計	2,375,066千円																																										
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	2,297,700千円																																										
未払消費税等	33,825千円																																										
長期借入金	922,400千円																																										
計	3,253,925千円																																										
受取手形	245,226千円																																										
支払手形	180,784千円																																										
1. 受取手形割引高	1,073,296千円																																										
2. 担保に供している資産の額(簿価)																																											
建物及び構築物	1,006,679千円																																										
土地	1,317,645千円																																										
計	2,324,325千円																																										
上記に対応する債務																																											
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	97,700千円																																										
未払消費税等	32,827千円																																										
長期借入金	969,775千円																																										
計	1,100,302千円																																										
3. _____																																											
4. _____																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">518,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">514,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,221千円</td> </tr> </table>	発送運賃	518,707千円	報酬及び給料手当	514,624千円	賞与引当金繰入額	61,711千円	退職給付引当金繰入額	11,571千円	建物及び構築物	21,693千円	機械装置及び運搬具	863千円	工具器具備品	34千円	無形固定資産	629千円	撤去費用	30,000千円	計	53,221千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">901,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">973,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,851千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,529千円</td> </tr> </table>	発送運賃	901,393千円	報酬及び給料手当	973,562千円	賞与引当金繰入額	50,131千円	退職給付引当金繰入額	33,851千円	建物及び構築物	2,874千円	機械装置及び運搬具	9,488千円	工具器具備品	504千円	無形固定資産	438千円	撤去費用	3,222千円	計	16,529千円
発送運賃	518,707千円																																								
報酬及び給料手当	514,624千円																																								
賞与引当金繰入額	61,711千円																																								
退職給付引当金繰入額	11,571千円																																								
建物及び構築物	21,693千円																																								
機械装置及び運搬具	863千円																																								
工具器具備品	34千円																																								
無形固定資産	629千円																																								
撤去費用	30,000千円																																								
計	53,221千円																																								
発送運賃	901,393千円																																								
報酬及び給料手当	973,562千円																																								
賞与引当金繰入額	50,131千円																																								
退職給付引当金繰入額	33,851千円																																								
建物及び構築物	2,874千円																																								
機械装置及び運搬具	9,488千円																																								
工具器具備品	504千円																																								
無形固定資産	438千円																																								
撤去費用	3,222千円																																								
計	16,529千円																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">371,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	371,135千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,901千円	現金及び現金同等物	365,234千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">751,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">87,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">663,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,135千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	87,700千円	現金及び現金同等物	663,435千円
現金及び預金勘定	371,135千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,901千円												
現金及び現金同等物	365,234千円												
現金及び預金勘定	751,135千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	87,700千円												
現金及び現金同等物	663,435千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間				前連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	70,742	42,407	28,334	工具器具備品	85,162	53,853	31,309
無形固定資産(ソフトウェア)	21,974	6,992	14,982	無形固定資産(ソフトウェア)	21,974	4,794	17,179
合計	92,717	49,400	43,317	合計	107,137	58,648	48,488
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,774千円				17,442千円			
1年超				1年超			
27,692千円				36,663千円			
合計				合計			
45,466千円				54,105千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
9,523千円				20,224千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,595千円				18,183千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
884千円				2,284千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
17,774千円				10,000千円			
1年超				1年超			
27,692千円				-千円			
合計				合計			
45,466千円				10,000千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表	差額
(1) 株式	387,369	621,730	234,361
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	387,369	621,730	234,361

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,684

(前連結会計年度)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	381,888	610,344	228,455
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	381,888	610,344	228,455
合計	381,888	610,344	228,455

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

84,608千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しており、その他のデリバティブ取引や投機的な取引は一切行わない方針であります。

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。

また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役様に報告しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、すべて連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象となるものはありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結	
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818,099	1,036,601	7,854,700	-		7,854,700	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	412,790	83,112	495,902	(495,902)		-	
計	7,230,889	1,119,713	8,350,603	(495,902)		7,854,700	
営業費用	6,963,056	1,145,802	8,108,858	(487,664)		7,621,193	
営業利益又は営業損失( )	267,833	26,088	241,744	(8,237)		233,507	
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業	不動産事業	計	消去又は全社	連	結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,760,642	2,193,126	-	15,953,768	-		15,953,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,699	90,992	-	316,691	(316,691)		-
計	13,986,341	2,284,119	-	16,270,460	(316,691)		15,953,768
営業費用	13,363,780	2,308,478	-	15,672,258	(311,276)		15,360,982
営業利益又は営業損失( )	622,560	24,359	-	598,201	(5,414)		592,786

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

3. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 事業区分の変更

従来、「木材関連事業」「電線関連事業」「不動産事業」の3事業区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「木材関連事業」及び「電線関連事業等」の2事業区分に変更いたしました。「不動産事業」については、経常的な営業活動を行っておらず、また当該セグメントの資産金額及びその他の項目につきましても重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「電線関連事業」に含め、「電線関連事業等」として記載することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における「不動産事業」の売上高及び営業費用はありません。